

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第117期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
【会社名】	昭和電線ホールディングス株式会社
【英訳名】	SWCC SHOWA HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 相原 雅 憲
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号
【電話番号】	(03)5404-6951
【事務連絡者氏名】	人事総務統括部法務課長 古川 勝 彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号
【電話番号】	(03)5404-6951
【事務連絡者氏名】	人事総務統括部法務課長 古川 勝 彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第116期 第1四半期 連結累計期間	第117期 第1四半期 連結累計期間	第116期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (百万円)	41,940	39,232	171,780
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	273	1,253	693
当期純利益又は四半期純損失 ( ) (百万円)	447	1,126	162
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	315	1,230	201
純資産額 (百万円)	35,670	40,239	41,778
総資産額 (百万円)	143,601	140,471	143,498
1株当たり当期純利益金額又は四半期純損失金額 ( ) (円)	1.78	3.65	0.57
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.9	28.0	28.4

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 本報告書中の売上高については消費税等抜きで表示している。

3 第116期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載していない。

4 第116期第1四半期連結累計期間、第117期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容に重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行われていない。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州政府債務危機により世界景気に減速感が広がるなかで、復興関連需要を背景に一部で景気回復の動きも見られたが、長引く円高や新興国経済の減速等、先行きが不透明な状況で推移した。電線業界においては、建設・電販向けの需要は堅調に推移したが、電力、通信や輸出分野で銅電線の需要が減少するなど厳しいスタートとなった。

このような環境下、当社グループの第1四半期の連結売上高は392億32百万円（前年同四半期対比6.5%減）となった。損益面では、営業損失は5億70百万円（前年同四半期は1億22百万円の営業利益）、経常損失は12億53百万円（前年同四半期は2億73百万円の経常損失）、四半期純損失は11億26百万円（前年同四半期は4億47百万円の四半期純損失）となった。

セグメント別の業績は次のとおりである。

##### （電線線材事業）

建設・電販向けの需要が堅調に推移したことから、売上高は160億88百万円（前年同四半期対比3.3%増）、営業利益は5億66百万円（前年同四半期対比8.4%増）となった。

##### （電力システム事業）

輸出や国内電力向けの出荷が減少したことから、売上高は86億84百万円（前年同四半期対比10.8%減）、営業損失は6億88百万円（前年同四半期は6億2百万円の営業損失）となった。

##### （巻線事業）

自動車用電装品向けは堅調な需要に支えられたが、重電向け等の出荷が減少したことから、売上高は51億93百万円（前年同四半期対比17.4%減）、営業利益は8百万円（前年同四半期対比96.6%減）となった。

##### （コミュニケーションシステム事業）

国内通信ケーブルの売上が低迷したことから、売上高は43億86百万円（前年同四半期対比18.0%減）、営業損失は4億27百万円（前年同四半期は47百万円の営業損失）となった。

##### （デバイス事業）

ワイヤハーネスや精密デバイス（ローラ）は海外での生産が堅調に推移したが、受注が拡大している建築用免震装置は出荷の端境期となったことから、売上高は43億57百万円（前年同四半期対比2.5%減）、営業利益は95百万円（前年同四半期対比15.6%減）となった。

##### （その他）

売上高は5億20百万円（前年同四半期対比0.3%増）、営業損失は1億34百万円（前年同四半期は1億9百万円の営業損失）となった。

(注) 上記、セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高を含めていない。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,404億71百万円(前連結会計年度末総資産1,434億98百万円)で、主に受取手形及び売掛金が減少し、たな卸資産が増加したため、前連結会計年度末より30億26百万円減少している。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は1,002億31百万円(前連結会計年度末負債合計1,017億19百万円)で、主に支払手形及び買掛金が減少したため、前連結会計年度末より14億87百万円減少している。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は402億39百万円(前連結会計年度末純資産417億78百万円)で、前連結会計年度末より15億38百万円減少している。

## (3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はない。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、3億31百万円である。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	308,268,611	308,268,611	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	308,268,611	308,268,611	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	308,268	-	24,221	-	10,518

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日である平成24年3月31日の株主名簿により記載している。

## 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 101,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 307,625,000	307,625	同上
単元未満株式	普通株式 542,611	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	308,268,611	-	-
総株主の議決権	-	307,625	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が15,000株(議決権15個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式940株が含まれている。

## 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 昭和電線ホールディングス(株)	東京都港区虎ノ門一丁目 1番18号(注)	101,000	-	101,000	0.0
計	-	101,000	-	101,000	0.0

(注) 昭和電線ホールディングス(株)は、平成24年6月18日付で本店所在地を「東京都港区虎ノ門四丁目3番1号」に変更した。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はない。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）および当第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けている。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	7,446	7,072
受取手形及び売掛金	3 50,724	3 46,343
たな卸資産	18,984	20,487
その他	4,262	4,761
貸倒引当金	242	172
流動資産合計	81,174	78,494
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	14,039	14,078
機械装置及び運搬具（純額）	6,278	6,237
土地	24,482	24,448
その他（純額）	1,524	1,806
有形固定資産合計	46,324	46,571
無形固定資産	2,428	2,400
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	6,439	6,038
その他	7,634	7,504
貸倒引当金	503	536
投資その他の資産合計	13,570	13,005
固定資産合計	62,323	61,977
資産合計	143,498	140,471
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	3 24,352	3 22,867
短期借入金	43,654	45,166
未払法人税等	408	208
工事損失引当金	3	0
災害損失引当金	2	-
その他	10,789	10,212
流動負債合計	79,210	78,455
<b>固定負債</b>		
長期借入金	14,333	13,620
退職給付引当金	686	733
役員退職慰労引当金	95	100
その他	7,394	7,322
固定負債合計	22,509	21,776
負債合計	101,719	100,231

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	24,221	24,221
資本剰余金	11,035	11,035
利益剰余金	603	837
自己株式	12	12
株主資本合計	35,848	34,406
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	556	227
土地再評価差額金	5,023	5,031
為替換算調整勘定	735	395
その他の包括利益累計額合計	4,844	4,862
少数株主持分	1,085	971
純資産合計	41,778	40,239
負債純資産合計	143,498	140,471

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	41,940	39,232
売上原価	37,368	35,407
売上総利益	4,572	3,824
販売費及び一般管理費	4,449	4,394
営業利益又は営業損失( )	122	570
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	75	37
その他	43	41
営業外収益合計	124	82
営業外費用		
支払利息	279	257
持分法による投資損失	3	33
為替差損	147	283
その他	90	190
営業外費用合計	520	765
経常損失( )	273	1,253
特別利益		
受取補償金	-	105
固定資産売却益	-	29
負ののれん発生益	128	-
特別利益合計	128	134
特別損失		
減損損失	-	62
投資有価証券評価損	-	35
和解金	221	-
災害による損失	61	-
その他	-	12
特別損失合計	282	110
税金等調整前四半期純損失( )	428	1,228
法人税等	88	55
少数株主損益調整前四半期純損失( )	516	1,284
少数株主損失( )	69	158
四半期純損失( )	447	1,126

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	516	1,284
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56	329
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	121	262
持分法適用会社に対する持分相当額	23	121
その他の包括利益合計	201	54
四半期包括利益	315	1,230
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	270	1,116
少数株主に係る四半期包括利益	44	114

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

## (税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 1 保証債務

従業員の金融機関からの借入に対して債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
従業員(住宅建設資金借入債務等)	19百万円	18百万円

## 2 受取手形割引高および受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形割引高	1,045百万円	756百万円
受取手形裏書譲渡高	26	28

## 3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であるが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	528百万円	568百万円
支払手形	1,621	1,409

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額ならびに負ののれんの償却額は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	822百万円	756百万円
のれんの償却額	22	18
負ののれんの償却額	1	1

## (株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	308	1	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 (注)1 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注)2 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 (百万円)
	電線線材事 業 (百万円)	電力システ ム事業 (百万円)	巻線事業 (百万円)	コミュニ ケーション システム事 業 (百万円)	デバイス事 業 (百万円)				
売上高									
外部顧客へ の売上高	15,573	9,741	6,287	5,352	4,468	518	41,940	-	41,940
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	6,284	298	281	503	50	2,283	9,701	9,701	-
計	21,857	10,040	6,568	5,855	4,518	2,802	51,642	9,701	41,940
セグメント利 益又は損失 ( )	523	602	257	47	113	109	134	11	122

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流業、事務管理業務、超電導線事業の製造販売を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失の調整額 11百万円には、未実現利益の調整額22百万円、のれんの償却額 22百万円を含んでいる。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれんの発生益)

「電力システム事業」において、連結子会社である(株)エクシムの株式を追加取得した。なお、当該事象による負ののれんの発生益は、128百万円である。

当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 (注)1 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注)2 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 (百万円)
	電線線材事 業 (百万円)	電力システ ム事業 (百万円)	巻線事業 (百万円)	コミュニ ケーション システム事 業 (百万円)	デバイス事 業 (百万円)				
売上高									
外部顧客への売上高	16,088	8,684	5,193	4,386	4,357	520	39,232	-	39,232
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,580	264	247	399	91	2,472	8,055	8,055	-
計	20,668	8,949	5,441	4,786	4,449	2,993	47,287	8,055	39,232
セグメント利益又は損失 ( )	566	688	8	427	95	134	580	9	570

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流業、事務管理業務、超電導線事業等の製造販売等を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失の調整額9百万円には、未実現利益の調整額4百万円を含んでいる。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「デバイス事業」において、固定資産の減損損失を計上している。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期累計期間においては62百万円である。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額( ) (算定上の基礎)	1円78銭	3円65銭
四半期純損失金額( )(百万円)	447	1,126
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額( ) (百万円)	447	1,126
普通株式の期中平均株式数(千株)	251,028	308,166

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在していないため記載していない。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）

該当事項なし。

## 2 【その他】

### 競争当局による調査について

現在、EU（欧州連合）およびブラジルの各競争当局が、当社グループを含む複数の事業者グループを対象に、電力ケーブルの取引に係る競争法違反の疑いで調査を行っている。

上記について、当社および当社の連結子会社である(株)エクシムは、平成23年7月6日付で欧州委員会より、欧州における電力ケーブルおよび同関連製品のカルテルに関する異議告知書を受領した。両社は、当該異議告知書の内容を検討し、期限内に回答書を欧州委員会に提出した。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月10日

昭和電線ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 山 修 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 本 秀 仁 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯 塚 正 貴 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴 野 正 成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている昭和電線ホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭和電線ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。